

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,378,526	0	4,378,526	流動負債	375,003	0	375,003
現金	16,115	0	16,115	事業未払金	375,003	0	375,003
預金	1,842,504	0	1,842,504	その他の未払金	0	0	0
事業未収金	2,519,907	0	2,519,907	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
未収金	0	0	0	未払費用	0	0	0
未収補助金	0	0	0	預り金	0	0	0
未収収益	0	0	0	職員預り金	0	0	0
立替金	0	0	0	前受金	0	0	0
前払金	0	0	0	前受収益	0	0	0
前払費用	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	31,427,500	0	31,427,500	固定負債	1,132,140	0	1,132,140
基本財産	30,115,678	0	30,115,678	設備資金借入金	0	0	0
土地	27,827,760	0	27,827,760	リース債務	0	0	0
建物	2,287,918	0	2,287,918	拠点区分間長期借入金	0	0	0
定期預金	0	0	0	退職給付引当金	1,132,140	0	1,132,140
投資有価証券	0	0	0	長期未払金	0	0	0
その他の固定資産	1,311,822	0	1,311,822	長期預り金	0	0	0
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	0	0	0	負債の部合計	1,507,143	0	1,507,143
構築物	0	0	0				
機械及び装置	0	0	0	純 資 産 の 部			
車両運搬具	0	0	0	基本金	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
有形リース資産	0	0	0	移行時特別積立金	0	0	0
権利	179,682	0	179,682	移行時減価償却特別積立金	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	修繕積立金	0	0	0
無形リース資産	0	0	0	施設整備等積立金	0	0	0
拠点区分間長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	34,298,883	0	34,298,883
退職給付引当資産	1,132,140	0	1,132,140	(うち当期活動増減差額)	34,298,883	0	34,298,883
長期預り金積立資産	0	0	0				
移行時特別積立資産	0	0	0				
施設整備等積立資産	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
移行時減価償却特別積立資産	0	0	0				
修繕積立資産	0	0	0				
長期前払費用	0	0	0				
資産の部合計	35,806,026	0	35,806,026	純資産の部合計	34,298,883	0	34,298,883
				負債及び純資産の部合計	35,806,026	0	35,806,026

計算書類に対する注記（みんぷく拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

②無形固定資産

定額法

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

（1）社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

（2）民間退職共済制度

全常勤職員について、山梨県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

（1）みんぷく拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3⑩）、拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3⑪）はサービス区分が一つなので省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	27,827,760	0	27,827,760
建物	0	2,890,000	602,082	2,287,918
合計	0	30,717,760	602,082	30,115,678

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等 特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	27,827,760	0	27,827,760
建物（基本財産）	2,890,000	602,082	2,287,918
権利	203,990	24,308	179,682
合計	30,921,750	626,390	30,295,360

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 重要な後発事象
該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし